

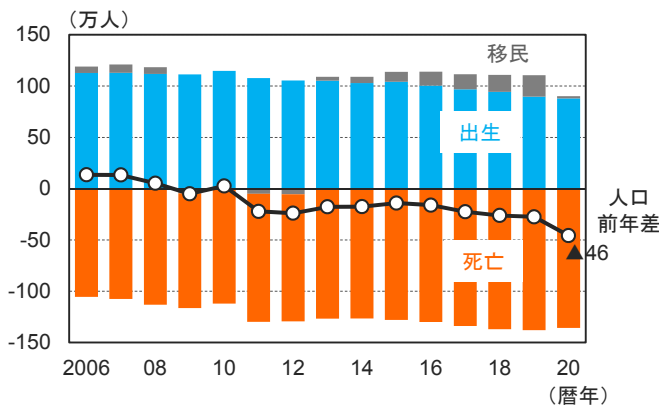
コロナ禍における人口変動と国内労働供給

経済調査室

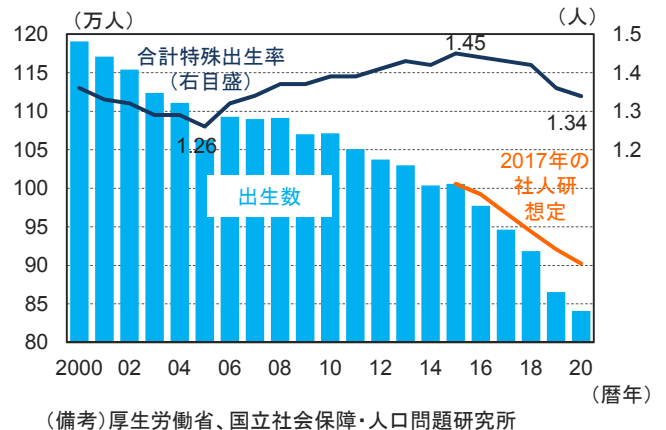
1. 2020年の日本の人口は過去最大の減少、米国では歴史的な低い伸び

- 2020年の国勢調査によれば、日本の人口は1億2,623万人となった。08年の1億2,808万人をピークに減少しており、コロナ禍の20年の減少幅は18万人拡大し、過去最大の46万人となった。死亡者は肺炎起因などで減ったが、移民(▲17万人)や出生数(▲2万人)が減少した(図表1-1)。
- 出生数は、コロナ以前から想定を下回って減少している。アンケート調査での希望出生数は2人前後となっているが、合計特殊出生率は20年に1.34人に低下した。コロナ後のリバウンドは期待されるが、晩婚化・未婚化、育児・教育などを背景とする少子化に歯止めがかかる動きは見られない(図表1-2)。
- 米国の人口は20年(7/1時点)に3.29億人となっているが、コロナ禍による出生減と死亡者増加により増加率は0.35%に低下し、スペイン風邪や第一次世界大戦により減少となった1918年以來の低い伸びとなった。21年もコロナの影響が続き、0.2%程度に一段と鈍化する見込み(図表1-3、1-4)。
- ただし、それ以前においても、人口増加率は2010年までの1%前後から0.5%に低下していた。コロナの影響はいずれ払拭されるほか、バイデン政権の移民制限緩和や、「米国家族計画」で打ち出した育児・教育環境の改善も期待される。しかし、女性の社会進出や晩婚化に加え、若年人口の減少による下押しやベビーブーマー世代の死亡増加もあり、CBO(議会予算局)では0.5%程度にしか回復しないとの見通しを示している。

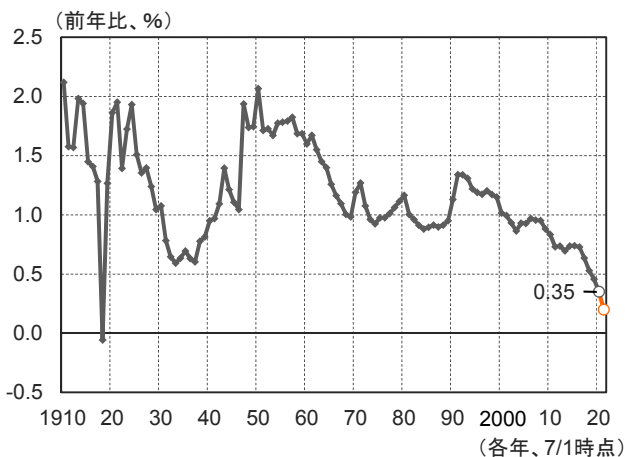
図表1-1 日本の人口増減



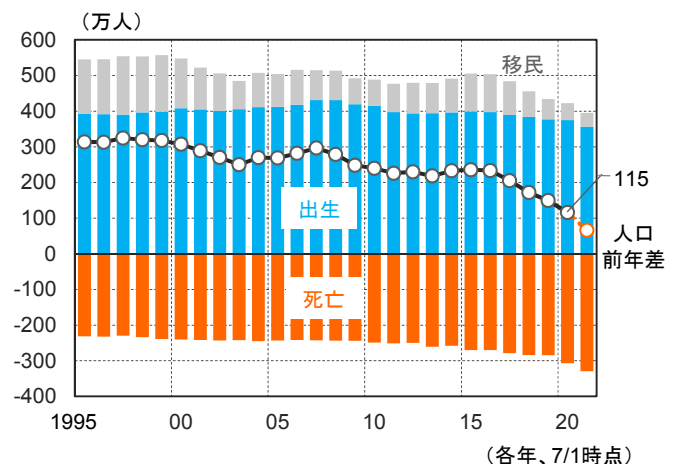
図表1-2 日本の出生数、合計特殊出生率



図表1-3 米国の人口増加率



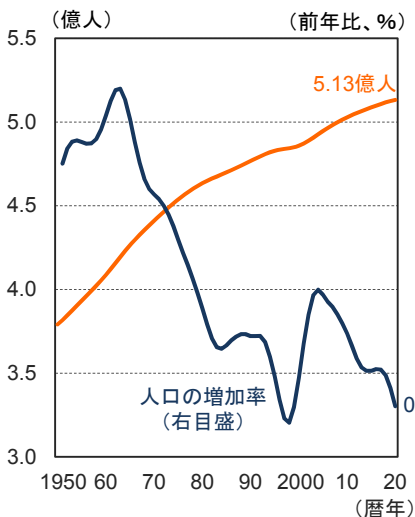
図表1-4 米国の人口増減



2. 欧州の人口増加率はコロナ禍で一段と低下、中国は来年に人口減少

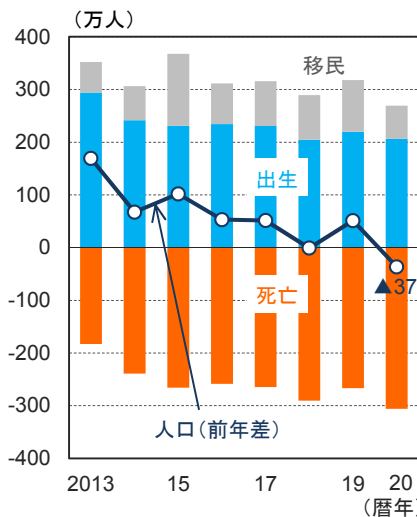
- 欧州 (EU27+英国) の人口は5億人を超え、中印に次ぐ規模となっているが、人口増加率は低い。コロナ禍の20年は、感染による死亡増とともに出生数が減少し、0.12%に一段と低下した。ドイツでは今年に入り出生の増加がみられるが、少子化傾向は続くと思われる(図表2-1、2-2)。
- EUへの移民数は、シリア内戦により16年にかけて難民が増加したが、その後は難民以外の移民が増加した。20年は難民申請数は32%減少しており、コロナ禍における移動制限により、移民全体が減少したとみられる。ハンガリーなどで難民受け入れに対し慎重な見方が出ているものの、労働力不足は引き続き課題となっており、移民・難民問題をめぐる協議が進められている(図表2-3)。
- 中国の人口は、20年に14億人を突破した。ただし、コロナの感染封じ込めに成功したものの、厳格な活動制限が続く中で出生率が低下し、出生数は2割減少した。20年の人口増加率は0.12%に低下したが、コロナ前から人口の伸び鈍化傾向は強まっていた(図表2-4、2-5)。
- 合計特殊出生率は、16年に第2子出産を認めた後もわずかに上向いたにとどまる。政府はこの5月末に第3子出産を容認し、出生数減少を食い止める姿勢を示したが、医療費、教育費、住宅費の高騰などがボトルネックになっている。共産党系メディアでも、人口減少に転じる時期が従来の27年から22年に早まる可能性を指摘している(図表2-4、2-5)。

図表2-1 欧州の人口



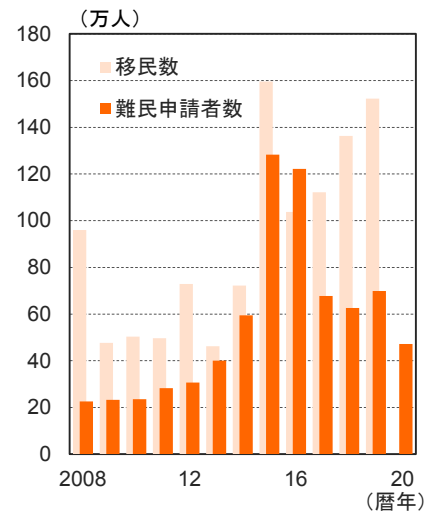
(備考) 1.国際連合、7/1時点の人口  
2.EU27カ国と英国の合計

図表2-2 欧州主要国の人口増減



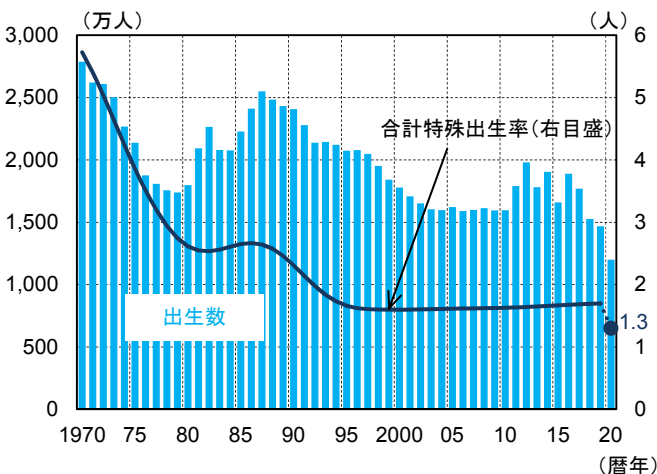
(備考) 1.Eurostat、各国統計局  
2.独仏伊西の合計

図表2-3 EUへの移民・難民



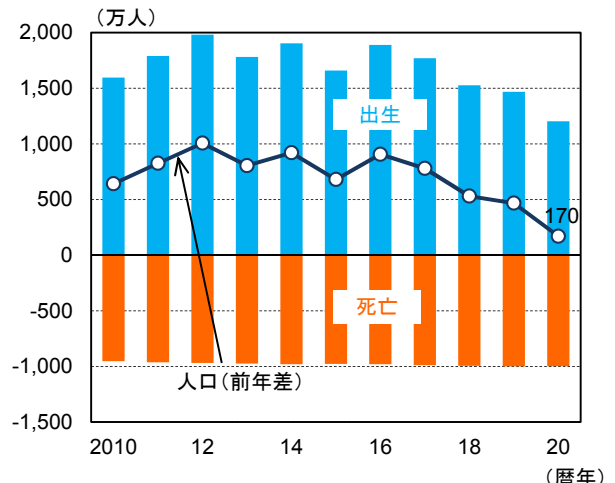
(備考) 1.Eurostat  
2.20年は難民申請者数のみ公表

図表2-4 中国の出生数と合計特殊出生率



(備考) 1.中国国家統計局、国連  
2.20年の合計特殊出生率は中国国家統計局

図表2-5 中国の人口増減

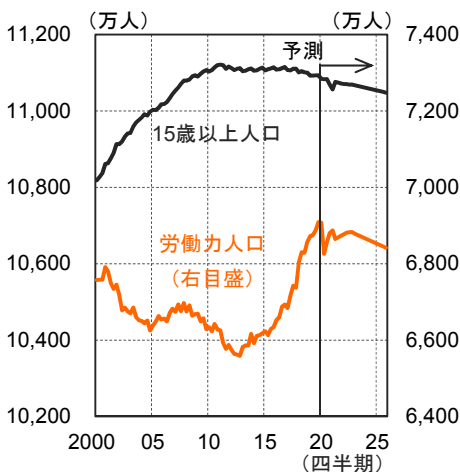


(備考) 1.中国国家統計局 2.外国人や香港、マカオなどを除く

### 3. 日本の労働力人口は減少へ、コロナ後も外国人労働者のニーズは高い

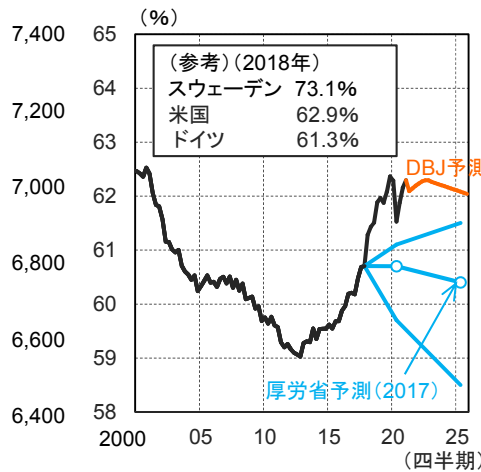
- 日本では、人口減少の中でも、女性や高齢者の労働参加によって労働供給は増加してきた。しかし、今後は人口減少ペースが速まるほか、労働参加率が頭打ちとなり、労働力人口は減少する見込み(図表3-1)。
- 女性の年齢別労働参加率は、結婚や出産による離職によってM字カーブを描くが、晩婚化や有配偶女性の就業率の上昇によりM字の凹みは小さくなっている。コロナ禍では非正規比率の高い女性の労働参加率が低下した。コロナ後は持ち直しが見込まれるが、既に米独並に上昇した参加率の上昇余地は限られるほか、参加率が低い高齢者のウエートが高まるため、全体では労働参加率は緩やかに低下する(図表3-2、3-3)。
- また、20年に日本の人口減少が深まった最大の要因は移民(短期滞在を除く在留外国人)の減少であった。日本の移民流入数は近年増加しており、人手不足解消を目的に「特定技能」の在留資格が導入された19年は約60万人となり、世界有数の受入国となっている(図表3-4、3-5)。
- コロナ禍の20年は、移民流入は大きく減少し、外国人労働者の伸びは鈍化した。宿泊・飲食などで技能実習生やアルバイトの留学生の雇用調整が行われ、外国人労働者のセーフティネット拡充が議論となった。他方、コロナ禍でも事業を継続した医療・福祉や建設での外国人労働者は増加しており、今後経済が再開する中で、改めて外国人労働者のニーズは高まるとみられる(図表3-6)。

図表3-1 労働力人口



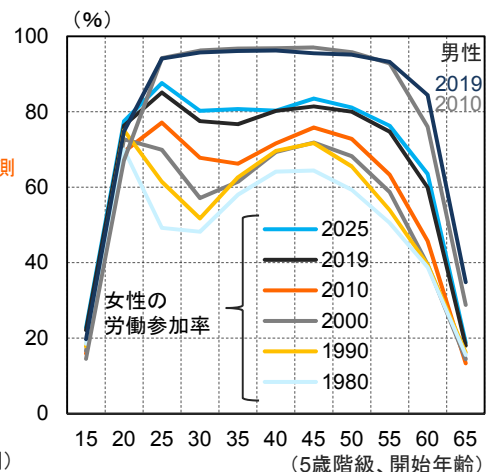
(備考)1.総務省 2.予測は日本政策投資銀行

図表3-2 労働参加率



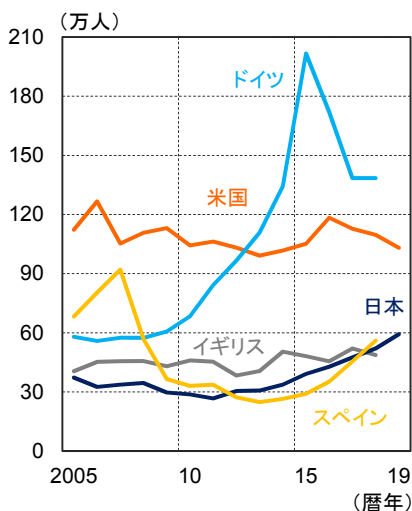
(備考)1.総務省、厚生労働省、OECD  
2.労働参加率=労働力人口÷15歳以上人口

図表3-3 男女別・年齢別労働参加率



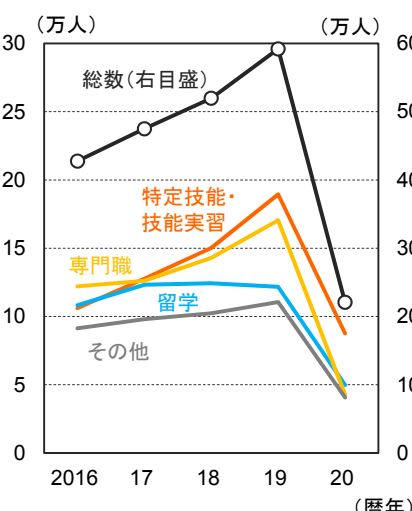
(備考)1.総務省  
2.2025年は日本政策投資銀行予測

図表3-4 主要国の移民流入数



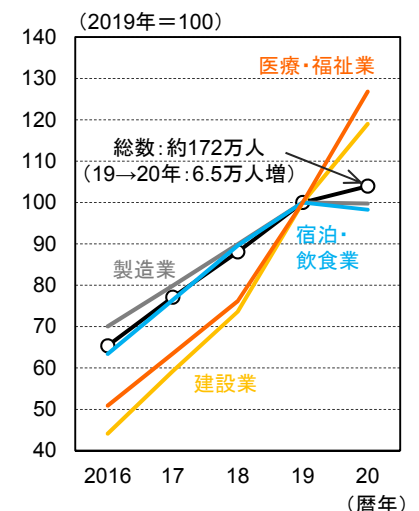
(備考)1.OECD 2.加盟国のうち上位5カ国

図表3-5 在留資格別の外国人流入数



(備考)1.出入国在留管理庁  
2.短期滞在(観光など)除く

図表3-6 産業別の外国人労働者



(備考)1.厚生労働省 2.各年10月末時点

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。  
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部  
Tel: 03-3244-1840  
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp